



政策に活かされるマクロ経済研究

慶応義塾大学経済学部教授 北尾 早霧

政策効果をマクロ経済モデルを使って分析することが趣味ともいえるほど楽しく、研究を職業とできることが幸せである。さらにその上、経済政策の研究および政策論議への貢献を評価する円城寺次郎記念賞をいただけるとは身に余る光栄であると同時に今後の研究への大きな励ましとなる。

これまで主に米国の大学、政府機関においてミクロのデータや理論に基づいたマクロ経済モデルを利用して租税や社会保障制度について研究し、制度改革による経済および厚生への影響を計量分析してきた。アカデミックな論文を執筆すると同時に、米国の中央銀行である連邦銀行や米州開発銀行などでの任務を通じ、経済研究の手法と成果が実際の政策議論で求められ活用されるのを目で見て体験してきた。政策立案や執行に関わる人は政策の経済、厚生効果をより正確に推し測り最善の選択をするために経済学者による分析を積極的に活用している。経済学者はより良い政策の実現に貢献すべく最先端のモデルをさらに精緻化して現実近づけ、分析能力を高める努力を絶え間なく続けている。経済をより深く理解しようとする政策立案者のニーズに応え社会の役に立つことに意義を見出している。

日本においてはこのような政策現場と経済学研究双方の歩み寄り求め合い、コミュニケーションに大きな発展の余地があるようにも感じられる。日本経済は今後人口構造の変化、高齢化による財政支出の増大、少子化による労働力と税収の大幅減などこれまでに経験したことのない大きな経済、財政問題に直面する。経験則や感覚的な議論では対処仕切れない問題を解決するには客観的なデータと推計に基づく経済モデルによる分析は政策議論に役立つツールを提供できると思う。経済学者による分析自体も、日本特有の経済、社会環境や政策立案者のニーズに応じて柔軟かつ斬新な手法を開発してゆく余地があると思う。

今回の受賞を励みとして、政策現場においてぜひとも利用したいと思われるような研究をすべく努力を続けていきたい。

きたお さぎり

1996年早稲田大学卒業。2007年ニューヨーク大学よりPh.D.（経済学）取得。ニューヨーク連邦準備銀行シニア・エコノミスト、ニューヨーク市立大学ハンター校兼大学院センター准教授などを経て、2015年から慶応義塾大学経済学部教授。主な論文に『Taxing Capital? Not a Bad Idea After All!』（共著、American Economic Review）、『Global Demographic Trends and Social Security Reform』（共著、Journal of Monetary Economics）などがある。1972年埼玉県生まれ。